琉球大学学術リポジトリ

# 近代沖縄の医療と台湾：沖縄県出身者の植民地医学校への進学



| メタデータ | 言語:<br>出版者: 沖縄移民研究センター<br>公開日: 2018-11-13<br>キーワード (Ja): 沖縄, 医療史, 教育史, 植民地台湾<br>キーワード (En): Okinawa, Medical History, Educational History, Colonial Taiwan<br>作成者: 松田, ヒロ子, Matsuda, Hiroko<br>メールアドレス:<br>所属: |
|---|---|
| URL | https://doi.org/10.24564/0002010108 |

移民研究 第 9 号　2013　97-122

# 近代沖縄の医療と台湾
## －沖縄県出身者の植民地医学校への進学－

松 田 ヒロ子

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．沖縄県の近代医療の萌芽
Ⅲ．近代医学教育の発展
Ⅳ．沖縄から台湾へ：山口秀高の軌跡
Ⅴ．植民地への進学／留学
Ⅵ．台湾で医学を学んだ沖縄県出身者
Ⅶ．植民地医学校卒業の後
Ⅷ．おわりに

**キーワード**：沖縄 , 医療史 , 教育史 , 植民地台湾

## Ⅰ．はじめに[1)]

アジア太平洋戦争前の沖縄県のひとの移動については，これまで，第一次産業に従事した移民あるいは第二次産業に従事した「出稼ぎ」労働者の動向を中心に研究が進められてきた。数量の多さからいってそれは当然のことだったかもしれない。だが，膨大な数にのぼる戦前の沖縄出移民のなかには，本土「出稼ぎ」や海外への農業移民だけでなく，進学を目的に島を離れた高学歴の沖縄県出身者もふくまれていた。数量的には比較的少数であっても，彼ら・彼女らの中には，沖縄県に帰郷した後に，政治・経済・社会的に大きな役割を果たした者も少なくない。本稿は，とりわけ戦前に日本統治下台湾の医学校に進学した沖縄県出身者が多数いたことに着目し，沖縄と台湾双方の社会状況と教育事情を明らかにすることにより，なぜ沖縄県出身者が台湾で医学教育を受けたのか検討する。そして近代沖縄医療史上の植民地台湾への進学の重要性を明らかにすることが本稿の主旨である。

沖縄県から日本統治下台湾への移動に関しては，過去 10 年間に多くの研究が発表されてきた。もっともよく知られるようになったのが，台湾で「女中」として働いた沖縄県出身の女性たちである[2)]。だが，戦前の沖縄県から植民地台湾へのひとの移動は多様な形態をとっており，まさにその多様性こそが植民地台湾への移動の特徴ともいえる。戦前に沖縄県出身者が進学のために渡台したことは，台湾引揚者の自叙伝や県市町村史・字誌でしばしば言及されてきたが，その実態を検討した学術研究は多くない。沖縄県の医学・医療と植民地台湾との関わりに関しては，これまで飯島　渉が，植民地台湾における熱帯医療

とマラリア予防の経験が戦後沖縄のマラリア撲滅に生かされたことを明らかにしたほか，泉水英計が米軍統治下の沖縄の結核医療を担った医師の多くが植民地台湾で医学を学んだことを指摘している[3)]。だが，いずれも専門医療における台湾と沖縄の密接な関連性を論じているにとどまり，戦前の沖縄県と植民地台湾の医療をめぐる連繋の全体像を示すまでにはいたっていない。沖縄の医療の歴史を通史的にまとめた先行研究としては，稲福盛輝『沖縄医学史 —— 近世・近代編』[4)] や琉球大学医学部附属地域医療研究センター（編）『沖縄の歴史と医療史』[5)] がある。また沖縄県医師会や宮古医師会が，団体史というかたちで沖縄の歴史を描いている[6)]。これらからは，1950 年代，60 年代の会員の多くが台湾で医学と医療を学んだことが示唆されるものの，簡単に言及されるだけにとどまっている。本稿は，まず近世以来の沖縄の医療と医学教育のあゆみを整理し，近代沖縄の医療史における台湾への移動経験の意義を論じたい。

## Ⅱ．沖縄県の近代医療の萌芽

他の東アジア諸国と同様，近世の琉球王国では中国に由来する漢方医学が主流であった。鎖国体制下の日本本土で，自由に諸外国の医学知識や医療技術を直接輸入するのが困難だった時期も，琉球王国は，薩摩や京都だけでなく北京や福州へ留学生を送ることにより，日本と中国双方から学ぶことによって医学を発達せしめた[7)]。とはいえ，王府の認定した医師たちはあくまで王府のために医療行為を行っていたのであり，一般の住民が医療の恩恵にあずかる機会はほとんどなかった。1873 年に実施された大蔵省の調査によると，県内の漢方医は 43 人で，そのうち半数にのぼる 21 人が首里に在住し，残りは那覇 12 人，泊 6 人，宮古島 2 人，八重山島 2 人という内訳だった。上記からもわかるように地方にはほとんど医師はおらず，庶民が病気や怪我を患った場合は呪術や民間療法にたよるばかりだった[8)]。

琉球王国が西洋医術にはじめて直接接触したのは 1837 年のことである。米国人医師ピーター・パーカーが沖縄島に 3 ヶ月間滞在した際に，牛痘種痘法を伝授したものの，住民の間にそれが広く普及することはなかった。その後，1846 年に英国人宣教師・医師ベルナード・ジョン・ベッテルハイムが来島し，9 年間波之上護国寺に滞在した。ベッテルハイムは，王府の厳しい監視の目をくぐって住民にキリスト教を布教するとともに，西洋医術を住民に伝え，治療にあたった。しかし，行動自体が王府の厳しい監視の下にあったベッテルハイムの影響は限定的だった[9)]。

西洋医術が沖縄県に本格的に導入されたのは，1872 年に琉球国が琉球藩に改められ，74 年に内務省の管轄となって以降のことである。那覇に内務省出張所が設置された際には陸軍分遣隊医官が配属され，住民に対しても西洋医術を施した[10)]。76 年 3 月，日本政府は

治安保持の目的で熊本鎮台分遣隊を那覇に駐屯させた。同年 8 月に那覇に医局が設置されたが，翌 77 年に真和志村字古波蔵の分遣隊兵舎内に移転し，さらに翌 78 年 8 月には那覇西村宮里某方に移転し，「内務省出張所医局」と称された。これが県立沖縄病院の前身となった。医局長は軍医補・脇屋　端が兼任した。1879 年に「琉球処分」が断行されると，沖縄県内では，当時急速に西洋化を推し進めていた日本の医療制度が適用されることになった。79 年 7 月 5 日には内務省出張所医局は沖縄県に継承され沖縄県医局と改められ，その時すでに陸軍を辞職していた脇屋　端が医局長兼衛生課長に任命された。医局は同年 12 月沖縄県医院に改称された [11]。このように，沖縄県の西洋医術の導入は，日本政府による軍事介入と密接に結びついたものであった。

周知のとおり明治政府が西洋医学を急速に普及させようとした背景には，外国との交流の拡大に伴う，天然痘，コレラ，赤痢などの急性伝染病の蔓延があった。その予防体制を確立するために，1874 年に医制が発布され近代的衛生行政の基礎が築かれた。沖縄県においてもまた 1879 年にコレラが大流行し，それが県当局に西洋医学の普及の必要性を痛感させることとなった。当時，西洋医学を学んでいたのは仲地紀仁ひとりだけだったが，暫定措置として県内 56 人の漢方医に対して西洋医師免許が授与された [12]。だが本格的に西洋医学を普及させるためには，県内で医師を養成することが急務であるとして，1885 年 2 月に沖縄県医院内に医学講習所が創設された [13]。

## Ⅲ．近代医学教育の発展

幕藩体制下においては，医師の資格要件や業務について中央集権的な規制や制度は存在しなかった。医師の主流は漢方医であり，医学教育は幕府立あるいは藩立の医学校，私塾でなされていた。維新後，明治政府は西洋医学と近代医学教育に基づいた衛生制度をいち早く確立させるように努め，1874 年 8 月 18 日に太政官の指令に基づき，文部省より衛生制度全般を規定した医制 76 ヶ条が発布された。これにより医師の開業許可制が採用され，原則として医学教育の課程を修了し，臨床経験を有した者に対して免状を与えて開業を許可することとした。しかし当時は西洋医学が庶民の間に普及しているとは言い難く，全国に 2 万人以上の漢方医が開業していたことに鑑みて，暫定措置としてそれまで開業していた漢方医には当分の間，自主申請によって仮免状が与えられた。同時に医師開業試験を実施することとし，新たに医師として開業する者については，試験に合格した者に対して免状が与えられた [14]。1875 年 2 月 10 日，まず東京，京都，大阪三府に対して医師開業試験の実施が文部省より達せられ [15]，翌 76 年には全国で試験の実施が開始された [16]。1879 年には「医師試験規則」によって，全国的に統一された規則に従って試験が実施されるようになった。同規則はまた，日本の官立大学ならびに欧米諸国の大学校で医学課程を修了し

た者に対しては，就学履歴書と卒業証書を提出することによって無試験で免状を授与することを定めた[17]。さらに 1883 年に「医師免許規則」と「医術開業試験規則」が制定され，医師は原則として医術開業試験を受け，開業免状を得なくてはいけないこと，官立及び府県立医学校，外国の大学医学部もしくは医学校を卒業した者，あるいは外国において医術開業免許を得た者に対しては無試験で免状が授与されることが定められた[18]。医術開業試験が全国的に行われるとともに，試験の予備校的性格をもつ医学校が全国で設立された。廃藩置県後，日本各地で公立病院が設立されたが，地方で医師の育成にあたったのは，これらの医療機関付属の医学教場あるいは医学所だった。これら病院附属の教育機関が，後に病院より独立して医学校となったのである。1879 年時の公私立医学校数とその生徒数は，公立 21 校，生徒数 2,058 名，私立 25 校，生徒数 875 名だった[19]。

戦前に沖縄県で唯一設立された医育教育機関である沖縄県医生講習所もまた，沖縄県医院附属の教育機関として，1885 年 2 月 24 日に初めて一期生約 20 名を迎え入れた。開校当初は，那覇の上之蔵岸本氏宅に設置されたが，同年 6 月，那覇区天妃にあった沖縄師範学校とその附属小学校が首里に移転したため，その跡地にそれまで度々移転を繰り返していた沖縄県医院と附属講習所を移転させた[20]。こうした経緯からもうかがわれるように，置県直後の沖縄県医院と附属講習所は，同時期に設立された師範学校や小学校と比べても決して恵まれた状況にはなく，財政難で経営が危ぶまれたほどであった[21]。

学生もまた貧困家庭の出身が多かった。当初は学生のうち数名を官費入舎生として学校の寄宿舎に住まわせたが，89 年からは，沖縄県に籍があり卒業後に県内に永住する見込みのある，学業，人物ともに優秀な学生を，特待生として毎月 1 円 50 銭を支給するようになった[22]。当時は医師が少なかったため，市町村が生徒を援助して学校に通わせることもあった。それゆえ，経済的理由で師範学校や中学校への進学を断念した学生にとっての「実に救世主であり，彼等の唯一の登竜門」とさえいわれた[23]。1880 年生まれで第 11 期卒業生，国頭郡大宜味村出身の金城清松は，教習所に在籍中のほとんどを特待生として過ごした上に，村からも毎月 2 円の援助を受けていたため，「学費には困らなかった」と回想している[24]。教習所は県内の医療を発展させ医師数を増やすことをその目的としていたため，卒業生は，医籍登録後 3 年間は県知事の指定する県立病院あるいは県内の村医として勤務することが義務づけられていた[25]。これに違反する者に対しては，授業料等として一時に 300 円の返還を求められた[26]。

1889 年 4 月 19 日，沖縄県医院は沖縄県病院に，附属医学講習所は附属医生教習所に改称した。さらに 1901 年 6 月に県病院とともに那覇区松下町に新築移転した。1903 年に改正された医生教習所規則によれば，課程の内容は，化学，物理学，解剖学，組織学，生理学をはじめとした医術開業試験に必要な科目で，四学年で修了するように構成されて

いた[27]。とはいえ，第二学年の課程を修了した後，文部省医術開業前期試験に合格することが第三学年への進学の条件となっており，課程の修了に相当の時間をかける学生もいた。生徒の多くが貧しい家庭の出身であったために，長期にわたる修学の学資を工面することができず，中途退学する者も多かった[28]。

開校当時は西洋医学が普及していなかったこともあって県民の間の認知度は低かったものの，次第に附属医学教習所は県内でも数少ない高等小学校を卒業した後の進学先として，住民から一目置かれる存在となった。とはいえ一般に医学教習所は「師範学校や中学校に入らない若しくは入れない人」が進学する学校とみなされ，東恩納寬惇は「師範学校・中学校・医院学校[29]と鼎立している中で，世間は最も少い尊敬を医院学校に払っていた[30]」と評している。師範学校もしくはその他の入学試験に不合格になった者が，翌年の受験準備のために医生教習所に在籍することもあった[31]。県民の間で認知が低かった理由のひとつには，医学教習所が，医育機関として十分な制度や設備を整えておらず，医術開業試験に合格して医師として自立する卒業生が比較的少なかったことが挙げられよう。実際，廃校に至るまでの23年間に本所に在籍した生徒数は565名にのぼるが，そのうち在籍中に医術開業試験に合格した者は150名，他校に転じた後に医師免許を取得した者は22名にすぎない[32]。廃校後に医生教習所の功績を記念して出版された『沖縄医生教習所記念誌』は，入学者数に比して医術開業試験の合格者が三割未満にとどまった理由について，医生教習所の設備が不十分だったために実地練習の機会が少なく生徒が満足に研究できず，彼らの向上心を満たすことができなかったことを指摘している[33]。また教習所の教師が全員病院での勤務を兼任していたため，授業は病院の業務の合間に実施されたことも要因のひとつとなった。授業は週に40時間と規定されていたにもかかわらず，実際には授業時間はまちまちで一日中授業のない日さえあったという[34]。医術開業試験じたい誰もが容易に合格できるような内容ではなかったが，その試験に十分備えられるような設備と環境を医生教習所は提供できなかったのである。

沖縄県唯一の医育機関というだけでなく，師範学校や中学校と並ぶ中等教育機関として県民の間に定着していった医学教習所は，1916年に医術開業試験制度が廃止されることが決定したのをふまえて，1912年に廃止された。医術開業試験制度の廃止にともない，特定の医学専門学校や大学の医学部で教育を受けることが医師の免状を得るための必須条件となったからである[35]。全国に数多くあった医術開業試験の予備校的な性格を持っていた学校の多くはその存在意義をなくしたために廃校となったが，沖縄県の医生教習所もそのひとつにふくまれていた。医育機関としては満足な制度や整備を整えていなかったとはいえ，1929年に県内で開業していた89名の医師のうち，その七割近くにのぼる61名が医生教習所出身であることが示唆するように，本所は県内の医師の供給に大きな役割を果

たしていた[36)]。本所が廃止されることにより沖縄県民が医師を志す場合は県外に出るしかなくなり，そのハードルはより一層高いものになった。

## Ⅳ．沖縄から台湾へ：山口秀高の軌跡

医生教習所の発展を考えるときに忘れてはならないのが，その礎作りに大きな貢献をした第六代所長・山口秀高（1865‐1916）である。山口は，元士族階級の貧しい家庭に生まれ，1877 年にその年開学したばかりの東京大学医学部予備門に入学し，1890 年 7 月に医学部を卒業した。ところが卒業試験の成績が 44 人中 40 番と振るわなかったこともあって，卒業後の行く先も思うように決まらず奔走していたところ，当時の医学界の重鎮・長与専斎の紹介により沖縄県病院院長に就任が決まった[37)]。大学在学中から山口は歴史書を多く読み，「国家の盛衰と植民地経営の密接なる関係ある事を感知し，率先して海外に渡航し，医術を以て[38)]」成功したいと考えていた。大学卒業後，進路がなかなか決まらずに就職活動をしていた間には，中央アメリカや中国に渡航することを計画して周囲に相談をもちかけていた。当時の陸軍次官・桂太郎の紹介で中国の事情に詳しい荒尾精に中国渡航を相談した際に，荒尾から「支那は未だ未開であるから，西洋医術を以って支那に活動するには，未だ十年早い，今日は決して其の時機ではない，併し十年後には医者も大に必要とならう[39)]」と助言されたという。山口が沖縄行きを決めた背景には，こうした植民地経営と海外渡航への強い関心があったことが推測される。

山口は 1891 年 1 月に沖縄に赴任すると，医事雑誌を発刊し，県における医学の発展に努めた。また医学校の設立をめざして，その前段階としてそれまで四年制の本科のみであった教習所に新たに予科を設置し，入所受験資格者を高等小学校卒業生以上の学力ある者に限定した。一年間の予科の課程内容は中学校のそれに匹敵するもので，英語の代わりにドイツ語が主に教えられたことが大きな違いだった。だが医学校設立という山口の野心は叶えられることなく，93 年 6 月に沖縄を去ることになった。複数の回想録によれば，山口は理想家で熱心な教育家だったが，世渡りの上手いタイプではなく，沖縄でも周囲の不評をかって 2 年半で院長職を解任された。だが関係者が「医生教習所を英断以て斧鉞を加へて大改革を決行した実に恩恵深き人士[40)]」と記していることからも，彼が教習所の発展に重要な貢献をしたことがうかがわれる。

沖縄を去った後，山口は日本生命保険会社に入社して医長に就任した。そして知人の紹介で結婚したものの，山口の実家に莫大な借金があり，しかも山口自身は読書ばかりして「世間離れの事ばかり[41)]」言うことに嫌気がさした妻が家を出て行ってしまい，一年も経たずに離婚に至った。まもなくして山口は，以前より長与専斎を通じて面識のあった後藤新平と再会し，台北医院長への就任を打診された[42)]。当時後藤は，内務省衛生局長である

と同時に台湾総督府の衛生顧問を務めていた。日清戦争直後の台湾は，住民の抗日ゲリラ活動が頻発して治安は悪く，しかも治安維持のために台湾に送られていた日本軍人や警察らは，マラリヤをはじめとする伝染病に悩まされていた。日本にとっての初の植民地である台湾の実効支配を確立させるために衛生は緊急の課題であり，衛生顧問の後藤は台湾の衛生と医療行政を現場で担当しうる責任者を探していた。ところが，治安も衛生状態も悪い台湾への赴任を希望する者は少なく，適任者がみつからずに頭を抱えていた折に山口が現れたのだった。先述したように，山口は，沖縄に赴任する前に中国へ渡って医者として活動することを計画していたほどだったから，元来台湾には少なからず関心を寄せていたと考えられる。日清戦争中は軍医として従軍することを志願していた。しかも後藤と面会したときは，離婚したばかりで仕事もうまくいっておらず，新天地で再スタートを切ることを願ったのであろう。他の医療専門家たちが台湾行きを躊躇するなか，後藤の要請を受け入れて 1896 年 11 月に東京を出発した [43)]。

山口が着任した台北医院の前身は，1895 年 6 月 20 日に台北城の西側に位置する台湾人集住地区・大稲埕に創設された「大日本台湾病院」である。ただしこれは，粗末な家屋を修繕して利用した野戦病院のようなものにすぎなかった [44)]。翌 96 年に民政に替わると「台北病院」に改称され，さらに 99 年に「台北医院」に改められた。当初は陸軍省の管轄下にあったが，96 年 12 月に山口が「院長事務嘱託」に就任して以降は，軍のための病院ではなく一般的な総合病院としての体裁を整え，98 年 6 月 20 日に台北医院は台湾総督の管轄となった [45)]。

山口が 96 年 12 月に台北医院に着任した当時は，ペストが大流行し，医員たちは臨床と防疫に奔走していた。また住民の抗日ゲリラ活動が頻発していたため，毎日のように外科手術をするような有様であった [46)]。そうした状態にもかかわらず，山口は就任して間もなく医学校の創設を総督府に提言した。義弟による伝記「山口秀高の生涯」によると，沖縄で医学校の設立を企てたものの挫折したため，台湾でそれを実現させようとしたという。だが山口はそれ以前に中国で医療活動を行うことを企てたことからもうかがわれるように，沖縄に赴任する前から，植民地支配を未開社会を文明化する手段として理想化し，西洋医術を文明化の最先端の技術として認識していたように思われる。すなわち山口は，未だ日本が台湾での実効支配を確立し得ず，台湾の住民の間では西洋医術がほとんど受容されていない時期から，医療を足がかりとして台湾を文明化することを理想としていた。それればかりか，医学校の設立もそれ自体を目的としていたのではなく，医学校を基礎に将来大学を設立して，台湾の文化を開発するだけでなく中国大陸の文明化にも貢献し，日本と中国が協同して東洋文明を発揚させるという「夢」まで抱いていたのだった。しかしながら，日々伝染病の蔓延と抗日ゲリラ活動の撲滅に奔走している台湾総督府の官僚が，医学

校の設立案を時期尚早として反対したのはいうまでもない。乃木希典第三代総督と曽根静夫民生局長に上申までしたものの受け入れられず, 山口は妥協案として, 1897 年 4 月 12 日, 台北病院内にまずは医学講習所を設立した [47]。

西洋医術がまだ普及せず日本語を解する台湾人も少なかった当時，生徒を集めるのは困難を極めた。教員の知り合いの台湾人や薬屋の子弟，当時「医生」と呼ばれていた漢方医を勧誘し，手当てを支給することによって，ようやく 20 数名が第一期生として養成所に入学した。教員は台北医院の医師 4 名と薬局員 2 名が兼任した。なかには日本語をほとんど解さない者や学校に通ったことのない生徒もいたため，教員は自ら台湾語を習得し，授業では日本語と台湾語に手まねや実物を見せることによって説明した [48]。課程では一年間の予備科において，物理学，化学，動物学，地理，歴史などの一般科目，3 年間の本科において医学の専門科目が教えられるはずだった。だが一年のうちに多くの生徒は退学してしまい，全ての課程を修了できたのはわずか 5 名にすぎなかった。ところが残った 5 名が目覚しい学習成果をあげたのをみて，山口は講習所を医学校に早急に昇格させるべきことを当時の拓務大臣高島鞆之助と衛生顧問の後藤新平に訴えた。後藤新平は間もなくして台湾総督府民生長官に着任すると，医師講習所を視察し，それを正式に医学校に昇格させることを決定したのだった [49]。

このようにして，台湾を占領してからわずか 4 年後の 1899 年 3 月 31 日に台湾総督府医学校官制が公布され，台湾総督府医学校が開校した。台北医院長の山口秀高が第一代校長を兼務し，初年度は医学講習所の修了生と公学校課程修了者 15 名を本科に入学させるとともに，70 名を予科に入れて授業を開始した。当初は台北医院の一部を借りて授業をおこなったが，その年のうちに新校舎が完成し，そこで授業が実施されるようになった [50]。また最初は遠方からきた 45 名の新入生だけが大稲埕に設置された臨時寄宿舎に入ったが，1902 年からは全寄宿舎制になった。設立直後は退学者が続出し，第一期卒業生は 3 名，第二期はひとりという有様だった。だが次第に社会の医育に対する理解も深まり，生徒も順調に卒業するようになると，医学校は順調に発展し台湾随一のエリート校に成長したのである [51]。

山口秀高は念願だった医学校を開設し自らが校長に就任し, 学校の運営に情熱を傾けた。沖縄にいた頃と同様に医学雑誌『台湾医事雑誌』を創刊し，また学校の図書館に寄贈するために自費で歴史，伝記，地理，哲学などの書籍を購入した。医学校を大学へと発展させるためには，医書以外の本も必要だと考えたからである。ところが，元来規則に頓着しないタイプの山口は，学校の経費を雑誌の補助費や図書の購入費として流用し，総督府の高官に遠慮なくものをいった。それが総督府の官僚たちから疎まれ，医学校が設立されてわずか 3 年後の 1902 年に台北医院長と医学校校長を辞することになった [52]。第一期卒業生

を送り出すこともかなわないままに当時の総督・児玉源太郎から一方的に解任を言い渡され，ひどく落胆したという[53]。

19 世紀末，沖縄と台湾の医療と医学の現状は極めて似通った状態にあった。両地とも，西洋医術は住民の間にほどんと普及していない一方で，外国との交流が急増したことを背景にコレラなどの伝染病が蔓延した。明治政府は沖縄と台湾の双方で初めて西洋医術を本格的に普及させたが，それは両地における軍事介入と分かちがたく結びついていた。すなわち明治政府が当初設立した近代的な病院とは，軍人を診療・治療するための施設だったのである。そこにヨーロッパ植民地統治史に精通した山口秀高は，文明化の「手先」としての医療の価値を認め両地で医学教育に力を注いだ。しかし，勉強家で理想家であっても政治力を持たない山口秀高個人の力で，医学校を設立させることは不可能だった。結局，沖縄では教習所を医学校に昇格させることがかなわないままに山口は所長職を解任させられた。一方台湾では，山口の理解者であった後藤新平の力によって講習所は医学校へと昇格させられ，その後大きく発展することになったのだった。

## Ⅴ．植民地への進学／留学

日本統治下台湾において，教育は大きく，漢族系の台湾人教育，原住民教育，そして「内地（以下，カッコを外す)」からの移民の子弟に対する教育の三系統に分けられていた。1922 年に第二次台湾教育令（勅令第 20 号）が公布される以前は，日本人は内地の教育制度にのっとった学校に通い，台湾人に対しては 1919 年に公布された台湾教育令（勅令第 1 号）のもとで教育がなされていた。総督府は台湾人の間に国語と徳育を中心とした初等教育を普及させることに力を注いだ一方で，日本統治に抗う知識人集団が現われるのをおそれて，中等教育以上の教育機関を発展させることに消極的だった。台湾総督府医学校は，そのなかでも数少ない台湾人向けの中等教育機関だった。そのため，医学校からは専業の医師だけでなく，多くの台湾の知的，社会的リーダーが誕生した。1920 年代には世界的なナショナリズム勃興の流れの中で台湾でも民族主義が台頭したが，医学校の卒業生で台湾議会設置運動をはじめとする政治団体に参加し，指導的役割を果たした者も少なくなかった[54]。

台湾人向けの医育機関として創設された総督府医学校は，1918 年に医学専門部と熱帯医学専攻科が増設され，1919 年には名称が台湾総督府医学専門学校に改められた。医学専門部は 1903 年勅令第 61 号専門学校令に準拠して，主に中学校を卒業した日本人を収容した。また熱帯医学専攻科には既に免許を持っている医師らを対象に，台湾人，日本人のいずれも入学することが許された。一年間の修業後は熱帯医学士の称号が与えられた[55]。1919 年 1 月 4 日，台湾教育令（勅令第 1 号）が公布され，以後 , 台湾人の教育はこの法令

表 1　台湾の医療教育機関の変遷

| | |
|---|---|
| 1897年 | **台北医院附属医学講習所**<br>【台湾人のみ】 |
| 1899年 | **台湾総督府医学校**<br>【台湾人のみ】 |
| 1918年 | **台湾総督府医学校**（1919年に「台湾総督府医学専門学校」に改称）<br>予科【台湾人】　本科【台湾人】　医学専門部【日本人】　熱帯医学専攻科【台湾人・日本人】 |
| 1922年 | **台湾総督府医学専門学校**（1927年に「台湾総督府台北医学専門学校」に改称）<br>予科　本科　熱帯医学専攻科（1923年に廃止）<br>【台湾人と日本人の共学】 |
| 1936年 | 台北医学専門学校は廃止され、台北帝国大学に附属医学専門部が設置される。 |

に依拠することとなった。

台湾では，初等教育を受ける台湾人児童数が年々増加するにもかかわらず，中等教育機関の程度が内地に比べて低く，数も限られていることに対する不満が高まっていた。台湾人の不信感を緩和させ，台湾人の同化と「一視同仁」を具現化させることを目論み，1922 年 2 月 6 日に台湾教育令（勅令第 20 号）が改正され, 中等教育以上の内台共学が実現した。これにより台湾総督府医学専門学校は内地の専門学校令に依拠する専門学校となり，改正前の台湾教育令にのっとって進学した台湾人生徒たちも試験によって医学専門学校に入学することが許された [56)]。

中等教育における内台共学は，しかし，台湾人に対する差別撤廃につながったとは言い難い。むしろ日本人と同じ土俵で入学試験を受けることは，日本語を母語としない台湾人に圧倒的に不利にはたらいた。台湾全島の人口でいえば，日本人は 5%に満たない少数者であったにもかかわらず，1926 年から 1933 年の間に医学専門学校の卒業者数に日本人が占める割合は 13%から多い時には 67%にのぼった。卒業者数は年によって変動が大きいため単純に比較することは難しいが，台湾人のみ受け入れていた時期と内台共学が行われた医学専門学校では台湾人生徒の絶対数に目立った変化はみられない。

台湾総督府医学校が日本人を受け入れるようになって以来，沖縄県民で医師を志す者の多くが台湾へ渡るようになった。日本人卒業生による同窓会組織「南溟会」が 1941 年に発行した名簿によると，台湾総督府医学専門学校が初の日本人卒業生を送出した 1922 年から 1941 年までの間に，574 名の日本人が台湾総督府医学専門学校，台湾総督府台北医学専門学校（以下,「台北医専」に省略）あるいは台北帝国大学附属医学専門部（以下,「附属専門部」に省略）を卒業したが，そのうち，本籍地や出身校から沖縄県出身と思われる卒業生は 108 名にのぼる [57)]。表 2 から読み取れるように，彼らのほとんどが沖縄第一中学

表 2　医学専門部，医学専門学校または付属専門部に進学した沖縄県出身生徒[58)]

| | 出身校 | 卒業年 | 1941年時点の状況 |
|---|---|---|---|
| 1 | 沖縄一中 | 1922 | 死亡 |
| 2 | 沖縄二中 | 1923 | 沖縄県石垣町で開業 |
| 3 | 沖縄二中 | 1924 | 東京市在住 |
| 4 | 沖縄一中 | 1925 | |
| 5 | 沖縄一中 | 1925 | 台中医院眼科に勤務 |
| 6 | 沖縄二中 | 1925 | 中華民国で開業 |
| 7 | 沖縄一中 | 1926 | 台北市松山鉄道工場医務室に勤務 |
| 8 | 沖縄一中 | 1926 | 死亡 |
| 9 | 沖縄一中 | 1927 | |
| 10 | 沖縄一中 | 1927 | 大阪市で開業 |
| 11 | 沖縄一中 | 1928 | |
| 12 | 沖縄二中 | 1928 | 南洋サイパン島で開業 |
| 13 | 沖縄一中 | 1928 | 沖縄県久米島で開業 |
| 14 | 沖縄一中 | 1928 | 沖縄県中頭郡で開業 |
| 15 | 沖縄二中 | 1928 | |
| 16 | 沖縄二中 | 1928 | 屏東市で開業 |
| 17 | 沖縄一中 | 1928 | 沖縄県首里市で開業 |
| 18 | 沖縄二中 | 1928 | 沖縄県宮古郡で開業 |
| 19 | 沖縄一中 | 1928 | 沖縄県石垣町で開業 |
| 20 | 沖縄二中 | 1928 | 熊本市在住 |
| 21 | 沖縄二中 | 1929 | 沖縄県中頭郡在住 |
| 22 | 沖縄一中 | 1929 | |
| 23 | 沖縄一中 | 1929 | 死亡 |
| 24 | 沖縄二中 | 1930 | 宮崎県在住 |
| 25 | 沖縄一中 | 1930 | |
| 26 | 沖縄二中 | 1930 | 死亡 |
| 27 | 沖縄二中 | 1930 | 死亡 |
| 28 | 沖縄一中 | 1931 | 沖縄県島尻郡で開業 |
| 29 | 沖縄一中 | 1931 | 高雄医院眼科に勤務 |
| 30 | 沖縄一中 | 1931 | シンガポール在住 |
| 31 | 沖縄二中 | 1931 | |
| 32 | 沖縄二中 | 1931 | 東京市伝染病研究所に勤務 |
| 33 | 沖縄二中 | 1931 | 飯塚市三菱鉱業所病院勤務 |
| 34 | 沖縄一中 | 1931 | 台南市で開業 |
| 35 | 沖縄二中 | 1931 | |
| 36 | 沖縄一中 | 1932 | 那覇市善興堂病院勤務 |

| | 出身校 | 卒業年 | 1941年時点の状況 |
|---|---|---|---|
| 37 | 沖縄一中 | 1932 | 台北市、台北市診療所勤務 |
| 38 | 沖縄二中 | 1932 | 沖縄県八重山郡在住 |
| 39 | 沖縄二中 | 1932 | 沖縄県国頭郡在住 |
| 40 | 沖縄二中 | 1932 | |
| 41 | 沖縄師範 | 1932 | 沖縄県久米島在住 |
| 42 | 沖縄師範 | 1932 | 台湾同仁堂医院に勤務 |
| 43 | 高雄中学 | 1932 | 死亡 |
| 44 | 沖縄二中 | 1933 | 大阪府堺市民病院外科に勤務 |
| 45 | 沖縄二中 | 1933 | 沖縄県名護町在住 |
| 46 | 沖縄一中 | 1933 | |
| 47 | 台南一中 | 1933 | |
| 48 | 沖縄一中 | 1933 | 台中州で警察医として勤務 |
| 49 | 沖縄一中 | 1933 | 沖縄県宮古郡在住 |
| 50 | 沖縄二中 | 1934 | 台北市鉄道医院耳鼻科に勤務 |
| 51 | 沖縄二中 | 1934 | 沖縄県那覇市で開業 |
| 52 | 沖縄一中 | 1934 | 東京市増子病院に勤務 |
| 53 | 沖縄二中 | 1934 | 沖縄県那覇市に勤務 |
| 54 | 沖縄二中 | 1934 | 台北市通信部に勤務 |
| 55 | 沖縄二中 | 1934 | |
| 56 | 沖縄二中 | 1935 | |
| 57 | 沖縄二中 | 1935 | 沖縄県那覇市古波蔵医院に勤務 |
| 58 | 沖縄一中 | 1935 | 南洋サイパン島福本医院に勤務 |
| 59 | 沖縄師範 | 1935 | |
| 60 | 沖縄二中 | 1935 | 沖縄県立病院に勤務 |
| 61 | 沖縄一中 | 1935 | |
| 62 | 台北二中 | 1935 | |
| 63 | 沖縄一中 | 1935 | 台北刑務所医務室勤務 |
| 64 | 沖縄二中 | 1935 | 死亡 |
| 65 | 高雄中学 | 1936 | 台南州虎尾町日本精糖医務室 |
| 66 | 沖縄一中 | 1936 | |
| 67 | 沖縄二中 | 1936 | |
| 68 | 沖縄二中 | 1937 | |
| 69 | 沖縄二中 | 1937 | |
| 70 | 沖縄一中 | 1937 | 台北市鉄道医院婦人科 |
| 71 | 沖縄二中 | 1937 | 海南島海軍特務部気付博愛会 |
| 72 | 沖縄一中 | 1937 | 佐賀県衛生課に勤務 |

| | 出身校 | 卒業年 | 1941年時点の状況 |
|---|---|---|---|
| 73 | 沖縄二中 | 1937 | 南洋サイパン医院に勤務 |
| 74 | 宮古中学 | 1937 | 沖縄県平良町在住 |
| 75 | 沖縄二中 | 1937 | |
| 76 | 沖縄二中 | 1937 | |
| 77 | 沖縄一中 | 1937 | 沖縄県宮古郡在住 |
| 78 | 沖縄二中 | 1937 | 台北帝大附属医専解剖学教室に勤務 |
| 79 | 沖縄一中 | 1937 | 沖縄県八重山郡竹富村在住 |
| 80 | 沖縄二中 | 1937 | 沖縄県那覇市在住 |
| 81 | 沖縄二中 | 1937 | 台東医院内科に勤務 |
| 82 | 沖縄二中 | 1937 | 死亡 |
| 83 | 沖縄一中 | 1938 | |
| 84 | 沖縄二中 | 1938 | 台北市千代田生命保険会社に勤務 |
| 85 | 沖縄一中 | 1938 | |
| 86 | 沖縄一中 | 1938 | |
| 87 | 沖縄一中 | 1938 | |
| 88 | 沖縄一中 | 1938 | 台北帝国大学附属医専耳鼻科に勤務 |
| 89 | 沖縄一中 | 1938 | |
| 90 | 沖縄二中 | 1938 | 沖縄県那覇市在住 |
| 91 | 郁文館中学 | 1939 | |
| 92 | 沖縄二中 | 1939 | 岡山医科大学に勤務 |
| 93 | 沖縄二中 | 1939 | |
| 94 | 沖縄一中 | 1939 | |
| 95 | 沖縄師範 | 1939 | 沖縄県宮古郡で開業 |
| 96 | 沖縄一中 | 1939 | 台北市診療所に勤務 |
| 97 | 沖縄二中 | 1939 | 沖縄県国頭郡在住 |
| 98 | 宮古中学 | 1940 | |
| 99 | 沖縄二中 | 1940 | |
| 100 | 沖縄二中 | 1940 | |
| 101 | 宮古中学 | 1941 | |
| 102 | 沖縄一中 | 1941 | |
| 103 | 沖縄一中 | 1941 | |
| 104 | 沖縄三中 | 1941 | |
| 105 | 沖縄三中 | 1941 | |
| 106 | 沖縄一中 | 1941 | |
| 107 | 沖縄三中 | 1941 | |
| 108 | 沖縄二中 | 1941 | |

かあるいは沖縄第二中学の卒業生で，それ以外は，沖縄師範学校か宮古中学，沖縄第三中学の卒業生だった。すなわち，台北医専に在籍する沖縄県出身生徒の大部分が，沖縄県内で中学校を卒業した後に進学のために台湾に渡ってきたのだった。

台湾は領有当初から，日本南進の拠点とみなされ，台湾の発展は南進との関連において考えられていた。医学と医療も例外ではない。堀内次雄は医学校校長に就任した翌年の 1916 年 3 月，シンガポールやジャワ，スマトラをはじめとする南洋各地を視察し，医学校の卒業生が南洋方面に進出する足がかりをつくった。1918 年に熱帯医学専攻科が創設されたのも，熱帯医学を専門に学ばせ，医療分野において南洋に進出することがねらいだった [59]。熱帯医学専攻科は卒業生 21 名を送り出し 23 年に廃止された。しかし，1930 年代に南支・南洋方面への発展の重要性が増したことにより，熱帯医学を専門的に研究する機関の必要性が再認識され，1928 年に創設された台北帝国大学に医学部が開設されたのだった。台北医専は存続したが，1936 年に帝国大学に医学部が設置されるのにともなって，同年 4 月 1 日，大学に附属する医学専門部とされた。1940 年から 43 年の間に帝国大学医学部は 176 名の卒業生を送出したが，そのうち沖縄県を本籍地とした生徒は 1940 年卒業の奥平廣一，41 年卒業の砂川惠徹と翁長　弘の 3 名のみである [60]。一方，1922 年から 1933 年の間に台北医専を卒業した 893 名のうち日本人は 322 名，うち沖縄県を本籍地とする生徒は 44 名にのぼった [61]。また 1937 年から 1943 年の間に附属専門部を卒業した 444 名の卒業生のうち日本人は 226 人，そのうち 48 名が沖縄県を本籍地とする生徒だった [62]。すなわち，台湾で医師免許を取得した沖縄県出身者の大多数は，中学校を卒業後すぐに進学できる台北医専あるいは附属専門部を卒業したのだった。

## Ⅵ．台湾で医学を学んだ沖縄県出身者

では沖縄県出身者の側から考えると，なぜ沖縄県の若者は台湾の医学校への進学を希望したのだろうか？　2012 年 9 月時点で，台湾で医学を学び，沖縄県に引き揚げて開業した医師で話を直接きくことができるのはわずかに 3 名にすぎない。そのため，戦前に沖縄県出身者が台湾へ進学した志望動機を知るのは容易ではないが，筆者自身による 3 名に対するインタビュー調査と，台湾で医学を学んだ沖縄県出身者自身の手記や伝記に依拠して，沖縄から台湾へ進学した経緯や個人的な動機を探ってみたい。

まず着目したいのは，台北医専／附属専門部に進学した沖縄県出身者のほとんどが沖縄県立第一中学校と沖縄県立第二中学校の卒業生だという点である。両校は県内でも数少ない中等学校で，県内から優秀な生徒が集まっていた。にもかかわらず，表 3 から読み取れるように，学校卒業後 1 年経過しても進学あるいは就職せずに，「自宅で勉学」している卒業生が多数を占めている。県内有数の中学校を卒業しても，その受け皿となる

**表 3　学校本科卒業生（沖縄県立第一中学校と第二中学校）の一年後の進路状況** [63)]

| | 実業従事者 | 学校職員 | 官公吏 | 高等学校生徒 | 専門学校生徒 | 実業専門学校生徒 | 自習中勉学 | 上京勉学 | 不詳 | その他 | 卒業生計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1919 | 4 | 25 | 11 | 2 | 5 | 0 | 34 | － | 18 | 8 | 107 |
| 1920 | 10 | 23 | 6 | 9 | 8 | 3 | 39 | － | 11 | 6 | 115 |
| 1921 | 9 | 18 | 3 | 1 | 8 | 4 | 37 | － | 2 | 20 | 102 |
| 1922 | 5 | 33 | 5 | 4 | 6 | 3 | 55 | 0 | 13 | 17 | 141 |
| 1923 | 2 | 33 | 1 | 4 | 5 | 4 | 31 | 0 | 23 | 15 | 118 |
| 1924 | 2 | 44 | 2 | 7 | 23 | 5 | 29 | 0 | 54 | 12 | 178 |
| 1925 | 4 | 50 | 2 | 8 | 7 | 2 | 21 | 16 | 52 | 5 | 167 |
| 1926 | 9 | 46 | 8 | 5 | 16 | 4 | 17 | 13 | 48 | 16 | 182 |
| 1927 | 28 | 34 | 19 | 4 | 25 | 10 | 18 | 10 | 47 | 10 | 205 |
| 1928 | 18 | 26 | 18 | 9 | 18 | 4 | 28 | 34 | 50 | 19 | 224 |
| 1929 | 9 | 9 | 12 | 2 | 20 | 0 | 100 | 34 | 6 | 34 | 226 |
| 1930 | 11 | 3 | 15 | 3 | 13 | 5 | 101 | 44 | 5 | 46 | 246 |
| 1931 | 15 | 0 | 16 | 3 | 24 | 3 | 126 | 12 | 10 | 27 | 236 |
| 1932 | 21 | 0 | 27 | 7 | 21 | 8 | 112 | 8 | 12 | 30 | 246 |

ような学校や就職先が県内には不足していた。本土にある高等学校や専門学校に進学する場合は，さらに学費や生活費がかかり，そのような経済的負担に耐えうる家庭はごく少数だった。

アジア太平洋戦争前の沖縄県では，学校の成績が優秀であっても家庭の経済状況から進学を断念する生徒が数多くいた。先述したとおり，沖縄医生教習所に入学した生徒のなかには貧しい家庭出身の子弟が多く，卒業後に県の指定した医療機関に勤務することを条件に，学校の特待生制度や出身村の奨学金制度を利用できることが医生教習所に進学することの強いインセンティヴとして働いていた。この点は，台北医専／附属専門部の進学に関しても同様である。台湾総督府医学校が日本人の受け入れを開始した翌 1919 年，医学専門部に第二期生として入学した吉野（旧姓：伊良皆）高善も，奨学金が受けられることを理由に台湾で進学することを決意したひとりである。吉野は，1898 年に小浜島で生まれた。父親は四男であったために財産をもたず，農業をする傍ら小さな商店を営み，家族は非常に質素な生活を送っていた。小浜島と石垣島で小学校の高等科まで修了した吉野は，経済的理由で中学進学をなかなか認めようとしない父親を説得し，1914 年に沖縄県立第二中学校に入学した。成績優秀な吉野は中学在籍中の三年間は特待生に選ばれ学費を免除されたが，卒業後の進路を悩んだ。そんな時に，医者が不足している竹富村が奨学金制度によって医学生を支援する意向があることを知って，医者を志望することを決めたという。また試験に失敗したときのために，同時に旅順工科学堂の

**表 4　中学校本科卒業生の一年後の進路状況** [64)]

| | 実業従事者 | 学校職員 | 官公吏 | 大学予科生徒 | 高等学校生徒 | 大学附属専門部実科生徒 | 専門学校生徒 | 実業専門学校生徒 | 師範学校第二部生徒 | 自宅勉学 | 上京勉学 | 家業従事 | その他 | 卒業生計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1933 | 53 | 1 | 17 | 3 | 5 | 0 | 31 | 18 | 22 | 87 | 42 | 0 | 34 | 313 |
| 1934 | 63 | 1 | 19 | 6 | 5 | 5 | 17 | 28 | 18 | 105 | 20 | 20 | 41 | 348 |
| 1935 | 61 | 0 | 16 | 9 | 1 | 4 | 23 | 18 | 19 | 141 | 20 | 30 | 13 | 355 |
| 1936 | 55 | 4 | 20 | 8 | 2 | 3 | 24 | 12 | 23 | 121 | 26 | 61 | 11 | 370 |
| 1937 | 53 | 10 | 24 | 11 | 1 | 1 | 33 | 6 | 25 | 111 | 23 | 20 | 20 | 338 |

注）県立第三中学校（1928 年開設）と県立宮古中学校（1929 年開設）の卒業生を含む。

機械科も志願した [65)]。

伝記や回想録を読むと，両親や親類の勧めで台北医専／附属専門部を志願したという記述が散見されるのも，奨学金や特待生制度が充実していることのほか，卒業後に沖縄県内で職をみつけやすいことが理由だったと考えられる。1909 年生まれ，県立沖縄第一中学を卒業後台北医専に進学した稲福全志は志望理由について以下のように語っている。

> 附属小学校を経て県立一中（今の首里高）を卒業したのが昭和三年。その時分は無分別で小生意気な年頃だけに身のほど知らずの夢もあったが，近親者から台北医専に入学を勧められたときはがっかりした。安上がりの町医者になって一生を細々と暮すことは計算の外だったからだろう。しかし元来貧しい家計の上に父も既に死亡し，学資のアテは全くない境遇とあっては親類の厚意に縋るほかはない [66)]。

稲福とほぼ同学年，1910 年に読谷村で生まれた源河朝康は，沖縄県立第二中学校在学中に医師になることを志望するようになったが，その動機として「医者になれば沖縄で開業できるし，父母も安心するのでよいと考え [67)]」たと伝えられている。源河はもともと，土木建築か電気工学関係の大学への進学を希望していたが，当時は建築家や技術者になっても沖縄県内で職をみつけることが困難な状況にあり，他府県や満洲で就職することになれば両親を心配させることを懸念していたという [68)]。

沖縄県唯一の医育機関であった医生教習所が 1912 年に廃止されて以来，沖縄県の住民が医師を志す場合は県外に出るほかに選択肢はなかった。そして医師免許を取得できる教育機関のうち，台北医専／附属専門部の学費が比較的安かったことが，日本本土の学校よりも好まれた理由として挙げられよう。例えば，1918 年に沖縄県の泊に生まれた田仲康榮氏は，沖縄県立第一中学校に在学中，二年生頃までは画家を志して美術学校への進学を考えていた。だが，父親をはじめとして親戚が次々に結核で死亡していくのをみて，中学五年生頃までに医師を志望するようになった [69)]。けれども，結核で父親を亡くした田仲氏

の家庭は経済的に決して恵まれてはいなかった。田仲氏によれば，当時学費が安かったのは官立の台北帝国大学附属医学専門部と朝鮮総督府京城医学専門学校であったため，台湾の附属専門部を志望するようになった。田仲氏は，自身が卒業した泊小学校の先輩で附属専門部に進学した卒業生を 3 名知っていた。そうした周囲の影響も台湾での進学を志望した背景にあったといえるだろう。沖縄一中を卒業した田仲氏は，医学専門部を受験すると同時に，同じく台北帝国大学附属の農林専門部を第二志望校として受験した。田仲氏によれば，当時は台湾内の専門部を二校以上併願する場合は，先に合格が発表された学校に入学することが規則となっていた。それゆえ先に受験結果が出た農林専門部に入学したものの，医師になりたいとの志望は捨て難く，入学してまもなく退学した。そして翌 1937 年に改めて受験して医学専門部に入学したのだった。在学中は家庭教師のアルバイトをした他に，県から貸与の奨学金を毎月 15 円受給して学費に当てたという [70]。

筆者とのインタビューのなかで，田仲氏は朝鮮総督府医学専門学校だけに言及したが，植民地朝鮮では，1933 年に大邱医学専門学校（以降「大邱医専」）と平壌医学専門学校（以降，「平壌医専」）が開設されていた。台北帝国大学附属専門部と京城医学専門学校が官立だったのに対して，あとの二校は公立だったが，四校はいずれも内務省所管の専門学校で，日本人生徒も受け入れていた。実際，沖縄県の中学校から，大邱医専あるいは平壌医専に進学した生徒もいた [71]。宮古島出身で 1924 年生の伊志嶺玄喜氏は，1942 年に附属専門部を受験した際に，植民地朝鮮の大邱医専を併願したという [72]。当時の宮古島では，台湾と朝鮮や満洲の医学専門学校を併願することが一般的だったのであろう。戦前に医学校に進学した宮古郡出身者 40 名のうち，21 名が台北医専／附属専門部に進学し，2 名が台北帝大医学部に進学して医師免許を取得した一方で，1938 年以降に 4 名が朝鮮の平壌医専，2 名が大邱医専，1 名が満洲医大を卒業している [73]。伊志嶺氏は宮古第一小学校 3 年生のときに腸チフスを患った際，地元の医師の診察を受けて無事に完治し，それ以来医師を志望するようになった。本土の大学で医学を学ぶためにはまず高等学校に進学する必要があり，それならば台北帝大附属専門部に進学した方が「手っ取り早い」と思い，附属専門部を志願した。村からの給費奨学金で学費を納めながら附属専門部で学んでいたところ，2 年後の 1944 年には海軍に医官として召集された。結局伊志嶺氏は，日本の敗戦後に学校に戻ったが，もはや学校は落ち着いて勉強をするような状態にはなく，1946 年 12 月に繰り上げ卒業となった [74]。

以上のライフヒストリーから，県内に医育機関も高等学校もない沖縄県の中学校生徒が，より早く安いコストで進学できるという理由から，台北医専／附属専門部への進学を選んだことがうかがわれよう。沖縄医学講習所があった頃は日本本土にも多数の専門学校があったものの，1918 年に「大学令」が公布された結果，主要な医学専門学校の多くが単科大学へ昇格した。また帝国大学にも医学部が増設されたうえに私立大学も新設され，

1936 年時点では官立 13，公立 1，私立 3，計 17 の大学医学部または医科大学が設置されていた [75]。官立の専門学校の多くが大学に昇格した後も，私立の専門学校は増設された。けれども学費は，たとえば私立の昭和医学専門学校の場合，1932 年の規定によると，授業料として毎年 150 円が必要とされたうえに卒業試験料として 50 円が徴収された [76]。官立の医科大学の授業料はそれに比べれば安く，たとえば，同 32 年の官立金沢医科大学の 1 学年の授業料は 120 円だった [77]。ところが官立の医科大学に進学するには，高等学校高等科卒業の資格が必要だったため，沖縄県で中学校を卒業してすぐに進学することはできなかった。それと比較すると，台北医専には中学校を卒業してすぐに受験することができ，1932 年時点でも授業料は一学年に 60 円とされていた。しかも寄宿舎も整えられており，その費用は毎月 1 円と極めて低く抑えられていた [78]。ちなみに植民地朝鮮の京城医学専門学校の同年の授業料は，1 学年に 35 円と規定されていた [79]。

奨学金制度や特待制度などに違いがあり，また生活費にも差があるので単純な比較はできないが，植民地台湾と植民地朝鮮の医学専門学校が，沖縄県の中学生にとって，入学資格と学費の両面で現実的かつ有望な進路として認識されていたことが理解できよう。そして，田仲氏が証言するように，以前から進学や就職を目的として台湾に渡る沖縄県出身者が多かったことから，植民地朝鮮の専門学校と比較すると台北医専／附属専門部がより身近な存在として感じられていたこと考えられる。

## Ⅶ．植民地医学校卒業の後

それでは，沖縄県出身者の台北医専あるいは附属専門部への進学は，沖縄の医療にどのような影響をもたらしたのだろうか。先述したとおり，台北医専／医学専門部に進学した沖縄県出身者の一部は，将来，医師の少ない沖縄県の地方で医療活動に従事することを期待され，奨学金をもらいながら進学する学生もいた。かれらは実際に出身村に帰って開業したのだろうか。沖縄県出身卒業生の進路について信頼できる完全な資料は残されていないが，同窓会組織「南溟会」の名簿からは，1941 年時点での卒業生の動向がうかがわれる。

まず，卒業年が早ければ早いほど開業医として独立している卒業生が多いが，これは医師のキャリア段階として自然なことといえるだろう。しかし，開業している場所がかならずしも沖縄県内ではなく，台湾や日本本土に加えて中華民国や南洋群島，シンガポールなど，1930 年代以降に多くの日本人が進出した国・地域にまで及んでいる点は興味深い。勤務医として働いている場合も，同様に台湾や日本本土など様々な場所の病院や診療所に点在していた。

表 2 からは読み取ることができないが，卒業生らは，開業する以前は，日本の勢力圏内にある病院や医院を頻繁に移動していた。たとえば先述した吉野高善は，1923 年に台北

医専を卒業するとすぐに同校の研究科生となり，内科を専攻しながら，同校の附属医院であった日本赤十字社台湾支部医院の嘱託医として勤務した。25 年に同研究科を修了後は，台北医専の生徒実習指導員として 2 ヶ月間ほど勤務した後，台湾東部にある台湾総督府花蓮港医院に内科主任として赴任した。そこで約 2 年間勤務医として主に近隣の日本人部落の住民を診療した後，1927 年に石垣島で開業した[80]。吉野は，台湾進学の際に竹富村から貸与奨学金を受けていたのだが，開業医になったことで経済的にゆとりがでて「それで借りた開業資金や，竹富村から貸費を受けた学資から返済することにした。後日これを返済し終えて，長い間の重荷をおろした時ほんとにほっとした[81]」と述べている。

「医者になれば沖縄で開業できるし，父母も安心するのでよいと考え[82]」たという源河朝康だが，1933 年に台北医専を卒業すると，まず台湾にある日本製糖工場の嘱託医として勤務し始めた。ところがもっと医学の勉強をしたいと考えた源河は，大阪帝国大学医学部第二外科に入り，そこで研究しながら昼間は堺市の市立病院で勤務し，43 年には医師が不足していた上海の同仁病院に勤務している間に軍医として召集されて中国の戦地に赴いた[83]。源河にかぎらず，1940 年代に入ると，各地で開業あるいは病院に勤務していた沖縄県出身医師たちのほとんどは軍医として従軍した。1941 年に第二十期生として卒業した田仲康榮氏は沖縄県立病院で働いていたが，1941 年 5 月に軍医候補生として愛知県豊橋市の中部 72 部隊に入隊した。しかし集会訓練中に肋膜炎を患い豊橋陸軍病院に入院することになった。約二ヶ月後に退院し，同病院で軍医として勤務していたが，1943 年 2 月に軍医として満洲で従軍し，中国で敗戦を迎えた[84]。

台北医専／附属専門部を卒業後，沖縄県に帰らずに台湾で勤務していたにもかかわらず，軍医として召集されて沖縄戦に巻き込まれた医師もいた。1941 年に附属専門部を卒業した新里幸徳は，卒業後，台北帝大眼科教室や中国の博愛会広東医院に勤務した後に，台湾総督府の嘱託として勤務していた 1944 年 6 月に召集され，鹿児島県の西部第 18 部隊に入隊した。任務先は沖縄本島で，「現地事情にくわしく地理感もある軍医を，ということで沖縄出身の軍医が召集され」たと伝えられている。しかし，新里が鹿児島港で乗船した富山丸は沖縄に向かう途中で米軍に撃沈され，4,600 人の将兵中 4,000 人が戦死した上に，10 人乗船した沖縄出身軍医のうち 9 人が戦死し，新里だけが生き残った。徳之島の住民の伝馬船に救助された新里は，奄美大島の古仁屋で手当てを受けた後沖縄本島に向かい，軍医として従軍した[85]。新里は無事に生き延びたものの，沖縄戦で多くの医師が命を落とした。1948 年にひめゆりの塔の傍らに「戦没医療人の碑」が建立されたが，そこには沖縄出身軍医 17 名を含む 47 名の殉職医療関係者の名前が刻まれている[86]。

戦争前も，沖縄県の医療体制は極めて貧弱で，1938 年時点における沖縄県の医療従事者は，人口約 59 万 8 千人に対して医師免許資格者は 191 名，歯科医師免許資格者 40 名，

看護婦 47 名，産婆 216 名にすぎなかった[87]。その後，疎開や召集によって開業医の多くが，地上戦が始まる前に沖縄県を離れたと考えられるが，その詳細は明らかでない。いずれにせよ，終戦直後に沖縄県内にはわずかに 60 数名の医師しかいなかった[88]。米軍統治が始まると，戦時中各地に設けられていた診療所は整理統合されて，3 つの総合病院，5 つの地区病院および各市町村に 1 から 3 箇所の診療所が設置され，わずかに残された医療関係者が配置された。46 年 4 月には米軍から沖縄民政府にこれら医療機関の管理権が移譲されて，医療関係者は沖縄民政府の公務員として官営の医療機関に勤務した[89]。

沖縄県出身の台北医専／附属専門部の在学生や卒業生のなかには，沖縄戦に巻き込まれたり従軍先で殉死した者もいたが，戦時中を台湾周辺で過ごし，無事に生き延びた者も少なくなかった。しかしながら，台湾から日本本土への引揚げは短期間に比較的スムーズに行われた一方で，米軍が占領する沖縄本島への引揚げはなかなか開始されず，沖縄県出身者は台湾に取り残されるかたちとなって不安な日々を過ごした。特に，戦時中に台湾に疎開してきた女性，子ども，高齢者は，終戦と共に生活の手段を失って困窮する者が続出した。沖縄県に向かう引揚げ船を待つ人々ー中華民国政府は「琉僑」と呼んだーは，戦前に各地で別々に活動していた沖縄県人会をひとつにまとめて「沖縄県人連合会」を結成した。

この連合会の運営に重要な役割を果たしたのが，台北医専／附属専門部の卒業生や，台湾で開業していた沖縄県出身の医師だった。連合会の本部は，戦前に台北市沖縄県人会の会長を務めた南風原朝保が開業していた医院におかれた。総督府高等官を務めた與儀喜宣が会長を務め，1934 年に台北医専を卒業した當山堅一・堅次兄弟は救護と渉外の責任者として奔走した[90]。1932 年に台北医専を卒業した稲福全志は，戦時中は台南陸軍病院に軍医として勤めていたが，復員後は，台湾に止めおかれた沖縄出身の陸軍部隊（「琉球官兵」とも呼ばれた）の軍医医務課長として，引揚げを待つ同郷の人びとの治療や防疫にあたった。医療の専門家がもっとも必要とされている場で，沖縄出身の医師たちは，戦前に築いた同窓生や同業者のネットワークを駆使して，終戦直後の混乱のなか，沖縄へ引揚げるまで同郷の人びとの支援に努めたのである[91]。

1946 年に沖縄本島への引揚げや復員が本格的に開始されると，戦地や外地，日本本土にいた医療関係者たちも沖縄県に帰還し始めた。終戦直後は 60 名余りにすぎなかった医師も，それにともなって増加し，1951 年には 179 名と戦前の水準まで回復した[92]。終戦直後の混乱期に沖縄の医療を担った医師全員の経歴は知り得ないが，そのうちかなりの数が台湾で医師免許を取得した医師であったと考えられる。1966 年に出版された『現代沖縄人物三千人』（沖縄タイムス社）には，当時沖縄県内で開業または病院に勤務している医師 142 名（歯科医師は除く）の経歴が掲載されている。1960 年当時の県内の医師の総数は 314 名だったので[93]，本書にはその約半数が掲載されていることになるが，そのうちの 36 名が台北医専／

附属専門部を卒業して医師免許を取得している。1966 年当時は，沖縄医生教習所出身の医師も，戦後に本土の大学の医学部を卒業した医師も開業していたが，そのなかでも，出身校として多数派を占めていたのが台北医専／附属専門部の出身者であった[94)]。

単に数量的に米軍占領下の沖縄県の医師が台北医専／附属専門部の卒業生に占められていたというだけではない。そのうちの数名は沖縄県の医師会のみならず，県の政治にも多大な影響力を持っていた。吉野高善が台湾でのマラリア研究の成果を八重山におけるマラリア撲滅に活かしたことはすでに飯島渉が詳細に明らかにしているが，彼は終戦直後に，米軍から八重山支庁の衛生部長に指名され，さらに 46 年から 50 年にかけて八重山支庁長と八重山民政府知事を務めた[95)]。

前項でみたように，沖縄県内の市町村が奨学金を出してまで台北医専／附属専門部への進学を支援したのは，県内に圧倒的に不足している医師を養成することが急務だったからである。ところが，沖縄医生教習所とは違って卒業生が県内で医療に従事することを義務づけるような規定がなかったからか，台北医専／附属専門部の卒業生の動向は様々である。なかには，吉野高善のように数年の間台湾で勤務した後に郷里で開業することを計画していた者もあったかもしれない。だが「歴史にもしもはない」とはいわれるものの，もしアジア太平洋戦争がなかったら，沖縄県に帰らずに台湾やほかの地域で開業した台北医専／附属専門部の卒業生も少なくなかっただろう。現実には 1930 年代後半以降，沖縄県内の医師不足の解消よりも日本政府に奉仕することが優先される時代となったため，沖縄出身の台北医専／附属専門部の卒業生のほとんどが軍医として様々な土地で医療活動に従事した。そして日本の敗戦の結果，沖縄は米軍の統治下にはいり，台北医専／附属専門部の卒業生の多くが沖縄県に引き揚げて戦後沖縄の医療を担うことになったのだった。

## Ⅷ．おわりに

本稿ははじめに，沖縄県と台湾において，近代医療がどのように日本の支配とともに普及していったのか概観した。山口秀高の動向に焦点を当てながら沖縄と台湾における医学と医育の展開をみるとき，帝国日本における日本の沖縄と台湾に対する統治の違いを見てとることができる。すなわち，日本は莫大な投資により統治を徹底させることによって台湾における植民地支配を遂行する一方で，あくまで消極的な統治に止めることによって沖縄を帝国の辺境におしとどめたのである。いずれにしても，両地においては住民の福祉が第一に考えられることはなかったが，その後の近代医学の発展には大きな違いを生み出した。戦前の沖縄における唯一の医育機関は県立沖縄病院附属の医生教習所だったが，設備も教育体制も不完全で，住民に満足な医学教育を提供したとは言い難い。一方台湾では，後藤新平の後押しにより早くから優れた医学教育が推進され，台湾人にとっての最高峰と

もいえる教育機関に成長した。

1918 年に台湾総督府医学校は，日本人生徒にも門戸を開き，1922 年には台湾人と日本人の共学が実現した。だが日台共学は台湾人生徒にとって有利にはたらくどころか，日本人生徒との競争を強制したという点で決して台湾人に利益をもたらす制度ではなかった。実際，台湾における日台共学で最も利益を得たのは沖縄県出身生徒だったといえる。日本帝国の辺境に押しとどめられていた沖縄県では，努力して中学校を卒業しても，県内に就職先は限られ高等学校も大学もなかった。それでもたしかに「日本人」であった彼らは，中等学校を卒業してすぐに比較的安い授業料で進学できる台北医専／附属専門部を進学先に選んだのだった。

とはいえ，沖縄医生教習所とは違って沖縄県出身生徒の台北医専／附属専門部への進学は，すぐに沖縄県内の医療の発展に貢献したとはいい難い。多くの生徒は卒業後，台湾や日本本土の病院や医院に勤務し，その一部が数年の後に故郷に戻って開業したにすぎない。けれども日本のアジア太平洋戦争の敗戦は，結果的に台湾や他の地域に散らばっていた台北医専／附属専門部の卒業生を沖縄県内に集めることになった。地上戦によって多くの医師を失った沖縄県の医療を，米軍統治下において中心的に担ったのは台北医専／附属専門部の卒業生であり，また植民地朝鮮や満洲の医学校に通った医師たちだった。戦後沖縄の医療は，日本の近隣東アジア諸国の植民地支配の遺産の上に成立していたといえるだろう。

## 謝辞

本研究の聞き取り調査にご協力頂いた方々に感謝申し上げます。なお，本稿は平成 22 年～ 24 年度科学研究費助成事業特別研究員奨励費の助成による成果の一部です。

## 注

1）本稿は原則として常用漢字，現代かなづかいで表記した。

2）たとえば金戸幸子「1930 年前後の八重山女性の植民地台湾への移動を促したプル要因――台湾における植民地的近代と女性の職業の拡大をめぐって」『移民研究』3 号, 2007 年, Matsuda, Hiroko “Moving out from the ‘Margin’: Imperialism and Migrations from Japan, the Ryukyu Islands and Taiwan”, Asian Studies Review (no.32, 2008), 水田憲志「日本植民地下の台北における沖縄出身『女中』」『史泉』98 号，2003 年など。

3）飯島　渉『マラリアと帝国 —— 植民地医学と東アジアの広域秩序』東京大学出版会，2005 年，泉水英計「米軍統治下の『琉球人の肺結核』調査とその背景」『科学史研究　第 2 期』51（264 号）2012 年。

4）稲福盛輝『沖縄医学史 —— 近世・近代編』若夏社，1998 年。

5）琉球大学医学部附属地域医療研究センター（編）『沖縄の歴史と医療史』九州大学出版会，

1998 年。

6）沖縄県医師会会史編纂委員会（編）『沖縄県医師会史－終戦から祖国復帰まで』沖縄県医師会，2000 年，沖縄県医師会会史編纂委員会（編）『沖縄県医師会史－祖国復帰から新会館建設まで 2』沖縄県医師会，2011 年，沖縄県宮古島医療史編纂委員会（編）『沖縄県宮古島医療史』沖縄県宮古島医師会，2011 年。

7）稲福，前掲書，37 頁。

8）同上，73 頁。

9）同上，71-72 頁。

10）同上，140 頁。

11）同上，140-141 頁。

12）同上，104 頁。

13）同上，114 頁。

14）厚生省医務局（編）『医制百年史』（記述編）ぎょうせい，1976 年，61-67 頁。

15）「医制第三十七条ノ施行ニツキ三府へ達」（明治八年二月十日文部省ヨリ東京京都大阪三府）厚生省医務局（編）『医制百年史』（資料編）ぎょうせい，1976 年，45 頁。

16）「医師開業試験ヲセシム」（明治九年一月十二日内務省達乙第五号各県），同上，50 頁。

17）「医師試験規則」（明治十二年二月二十四日内務省達甲第三号），同上，54-55 頁。

18）「医師免許規則」（明治十六年十月二十三日太政官布告第三十五号），同上，56-58 頁。

19）厚生省医務局（編），『医制百年史』（記述編）ぎょうせい，1976 年，76-77 頁。

20）稲福，前掲書，145 頁。

21）同上，143 頁。

22）浜松哲雄『沖縄医生教習所記念誌』沖縄県医師同窓会，1929 年，第一章沿革編 26 頁。

23）同上，12 頁。

24）金城清松『飲水思源：金城清松遺稿集』若夏社，1977 年，168 頁。

25）但し，専門的な医学を学ぶために高等学校に進学する場合は義務年限が猶予された。

26）浜松，前掲書，第一章沿革篇 26 頁。

27）稲福，前掲書，124 頁，浜松，同上，第一章沿革篇 18-19 頁。

28）浜松，同上，第一章沿革編 44-49 頁。

29）県内では，一般に医生教習所は医学校あるいは医院学校と呼ばれていた。

30）東恩納寬惇「序にかへて」浜松，前掲書，7 頁。

31）浜松，前掲書，第一章沿革篇 44 頁。

32）同上，第一章沿革篇 43-46 頁。

33）同上，第一章沿革篇 44 頁。

34）稲福，前掲書，124 頁，浜松，同上，第一章沿革篇 20 頁。

35）厚生省医務局（編），『医制百年史』（記述編）ぎょうせい，1976 年，199 頁。

36）浜松，前掲書，第一章沿革篇 40-41 頁。
37）菜花野人「山口秀高の生涯（其ノ十一）」『実験眼科雑誌　第十三年』108 号，1930 年。菜花野人「山口秀高の生涯（其一三）」『実験眼科雑誌　第十三年』110 号，1930 年。
38）同上，63 頁。
39）同上。
40）浜松，前掲書，第一章沿革篇 14 頁。
41）菜花野人「山口秀高の生涯（其一四）」『実験眼科雑誌　第十三年』111 号, 1930 年, 63 頁。
42）同上，62-63 頁。
43）同上，62-64 頁。
44）小田俊郎『台湾医学五十年』医学書院，1974 年，48 頁。
45）荘永明『台湾医療史：以台大医院為主軸』遠流出版，1998 年，76-77 頁。
46）小田，前掲書，48-49 頁。
47）菜花野人「山口秀高の生涯（其一五）（完）」『実験眼科雑誌　第十四年』115 号, 1931 年, 56-58 頁。
48）台湾教育会（編）『台湾教育沿革誌』青史社，1982 年（＝台湾教育会，1939 年），917-918 頁，菜花野人，同上，1931 年，57 頁。
49）小田，前掲書，65-67 頁；台湾教育会（編），前掲書，918 頁；荘永明，前掲書，240 頁。
50）台湾教育会，前掲書，919 頁
51）小田，前掲書，67-68 頁；台湾総督府医学専門学校『台湾総督府医学専門学校一覧（大正十一年）』台湾総督府医学専門学校，1922 年，3-4 頁。
52）小田，前掲書，80-81 頁。
53）菜花野人，前掲，1931 年，58-60 頁。
54）Lo, Ming-cheng, Doctors within Borders: Profession, Ethnicity, and Modernity in Colonial Taiwan. University of California Press, 2002.
55）台湾教育会，前掲書，931-934 頁。
56）同上，935-937 頁。
57）南溟会『会員名簿』南溟会，1941 年。
58）同上。1941 年時点の現状に関する情報は，名簿に記載されている内容にのみ基づいているため完全ではない。
59）小田，前掲書，116-117 頁。
60）台北帝国大学（編）『台北帝国大学一覧　昭和 18 年』台北帝国大学, 1944 年, 319-324 頁。
61）台湾総督府台北医学専門学校（編）『台湾総督府台北医学専門学校一覧』台湾総督府台北医学専門学校，1933 年，86-97 頁。
62）台北帝国大学（編），前掲書，347-358 頁。
63）沖縄県（編）『沖縄県統計書　大正 12 年　第二編』沖縄県, 1926 年, 58-59 頁；沖縄県（編）

『沖縄県統計書　昭和 2 年　第二編』沖縄県, 1933 年, 48-49 頁;沖縄県知事官房（編）『沖縄県統計書　昭和 7 年　第二編』沖縄県，1939 年，48-49 頁。

64) 沖縄県総務部統計課(編)『沖縄県統計書　昭和 11 年　第二編』沖縄県, 1939 年, 44−45 頁。

65）吉野高善『ふる里と共に』自費出版，1967 年，23-80 頁。

66）稲福全志「わが青春のころ」『那覇市医師会報』5（2），1977 年。

67）源河朝陽「読谷出身初の医学博士　源河朝康」読谷村史編集委員会（編）『読谷の先人たち』2005 年，248-250 頁。

68）同上，250 頁。

69）田仲康榮「わが青春のころ」『那覇市医師会報』9（3），1981 年。

70）筆者によるインタビュー，2012 年 9 月 4 日，沖縄県那覇市にて；田仲康榮氏による筆者宛の書簡，2013 年 8 月 25 日。

71）沖縄県宮古島医療史編纂委員会，前掲書。

72）筆者によるインタビュー，2011 年 10 月 8 日，沖縄県那覇市にて。

73）沖縄県宮古島医療史編纂委員会，前掲書，275-276 頁。

74）筆者によるインタビュー，2011 年 10 月 8 日，沖縄県那覇市にて。

75）厚生省医務局（編），『医制百年史』（記述編）ぎょうせい，1976 年，200 頁。

76）昭和医学専門学校（編）『昭和医学専門学校要覧　昭和 7 年 8 月現在』昭和医学専門学校，1934 年，34-35 頁。

77）金沢医科大学（編）『金沢医科大学一覧　昭和 7 年』金沢医科大学，1935 年，57 頁。

78）台湾総督府台北医学専門学校（編），前掲書，30，57 頁。

79）京城医学専門学校（編）『京城医学専門学校一覧．昭和 7 年』京城医学専門学校，1933 年，30 頁。

80）吉野，前掲書，105-130 頁。

81）同上，130 頁。

82）源河，前掲，248-250 頁。

83）同上，252 頁。

84）筆者によるインタビュー，2012 年 9 月 4 日，沖縄県那覇市にて。田仲康榮氏による筆者宛の書簡，2013 年 8 月 25 日。

85）新里幸徳「軍医として沖縄戦に」沖縄県医師会会史編纂委員会（編）『沖縄県医師会史－終戦から祖国復帰まで』沖縄県医師会，2000 年，22-23 頁（初出：『沖縄県医師会報』第 22 号−26 号，1987 年）。

86）沖縄県医師会会史編纂委員会，前掲書，26 頁。

87）沖縄県総務部統計課（編）『沖縄県統計書　昭和 13 年　第 4 編　警察及衛生之部』沖縄県総務部統計課，1941 年，12，43-44 頁。

88）沖縄県医師会会史編纂委員会，前掲書，29 頁。

89）同上，27-30 頁。
90）當山堅一「私の台湾戦後史」台湾引揚記編集委員会（編）『琉球官兵顛末記－沖縄出身官兵等の台湾引揚げ記録』台湾引揚刊行期成会，1986 年，270-276 頁。
91）稲福全志「郷土の陸軍部隊と行動をともにして」同上，21-36 頁。
92）琉球政府社会局庶務課（編）『厚生白書 1960 年度版（創刊）』琉球政府社会局庶務課，1961 年，230 頁。
93）同上。
94）沖縄タイムス社（編）『現代沖縄人物三千人』沖縄タイムス社，1966 年。
95）吉野，前掲書。

（まつだ　ひろこ・神戸学院大学人文学部准教授・歴史学）

## Medicine in the Japanese Colonial Empire:
### Migration from Okinawa to Colonial Taiwan (1919-1945)

**Hiroko MATSUDA**

Faculty of Humanities and Sciences, Kobe Gakuin University

(History)

**Keywords**: Okinawa, Medical History, Educational History, Colonial Taiwan

This article examines how and why a significant number of Okinawan islanders studied medicine in colonial Taiwan. Though the Japanese government had first introduced modern medicine to Okinawa during the late 19th century, it had never seriously invested in medical education. Even when the first medical school appeared in 1885, it soon closed in 1912. Wanting to become professional doctors but without any alternatives, many Okinawan students left their homes to seek education outside the prefecture. Meanwhile, the first medical school in Taiwan, which was established in 1899, enjoyed rapid expansion due to the colonial government-general's generous support. When the Taiwanese medical school began to accept Japanese students in 1918, it became one of the most popular options for Okinawan students seeking educations in medicine. From both archival and interview research, this paper explains how Okinawan youth decided to study in the colony and how they lived their lives after immigrating. While outlining the history of modern Okinawan medicine, this paper will demonstrate how student migration to colonial Taiwan was essential to Okinawa's medical development during the twentieth century.